



アフリカ健康構想におけるガーナの保健課題解決に向けた知見共有会

開催概要

内閣官房 健康・医療戦略室

2025年4月

イベント概要

開催概要

目的：アフリカ健康構想の下、ガーナに進出中もしくは進出予定の日本ヘルスケア関連企業に対して、現地の保健課題や日本企業取組事例に関する情報発信により、ビジネス展開を後押しすることを目的に開催

主催：内閣官房 健康・医療戦略室

日時：2025年3月11日（火）16:30~19:30

※18:30~19:30:参加者交流会（現地参加のみ）

方法：東京会場及びオンラインのハイブリット

場所：ベルサール神田

参加者

現地参加者：48名

オンライン参加者：54名



会場の様子



集合写真

プログラム

第一部 ガーナにおける日本政府・関係機関の取組と現地の保健課題等について

プログラム	内容	登壇者
1-1. 開会の挨拶	開会の挨拶	内閣官房 三浦 聡 企画官
1-2. 日本政府の取組	アフリカ健康構想について	内閣官房 片岡 真理華 参事官補佐
	内閣官房R6年度アフリカ健康構想調査事業の成果紹介	有限責任監査法人トーマツ ガバメント&パブリックサービシーズ 櫻井 理 シニアマネジャー
	ガーナ渡航ミッション・ ガーナ等訪日ミッションの紹介	経済産業省 ヘルスケア産業課 水口 怜斉 課長補佐
1-3. ガーナの状況	西アフリカにおけるガーナのポジションと日本企業の取組	アフリカビジネス協議会 佐藤 隆正 事務局長
	ガーナの保健課題、ガーナ政府が注力する保健政策	JICA 萩原 明子 国際協力専門員(保健)

第二部 日本企業のガーナでの取組について

プログラム	内容	登壇者
2-1. 事業展開の事例	スタートアップ企業の西アフリカ事業戦略	SORA Technology株式会社 金子 洋介 CEO ※オンライン登壇
	ガーナにおける事業展開事例	Sysmex West and Central Africa Mr. Eric Osei, Managing Director ※オンライン登壇
	日本政府・関係機関からの講評 参加者間の質疑応答	外務省、JICA、NCGM、アフリカ開発銀行
2-2. 閉会の挨拶	閉会の挨拶	内閣官房 鈴木 秀生 国際保健担当大使

第三部 参加者交流会（現地参加のみ）

開会の挨拶、日本政府の取組について

開会の挨拶（内閣官房 三浦聡 企画官）



- 2019年に日本・ガーナ政府間でヘルスケアと健康分野における協力覚書に署名し（2024年に更新）、両国間で保健分野での具体的な連携を進めている。
- 日本政府はユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の実現を目指し、グローバルヘルス戦略を推進しており、インド、ベトナム、ガーナをパートナーシップ国として位置づけ、医療アクセスの向上等に向けた支援を進めている。
- ガーナで保健分野は他産業に比べて発展が遅れているものの、現在成長の正念場を迎えており、日本企業にとっても大きなビジネス機会がある。2025年8月開催予定の「第9回アフリカ開発会議（TICAD9）」でも、保健分野はテーマの一つである。
- 今後も日本とガーナの連携を強化し、ガーナの健康・医療分野の発展に貢献することを期待。

アフリカ健康構想について（内閣官房 片岡真理華 参事官補佐）



- アフリカ健康構想は、日本政府が2019年に立ち上げた構想であり、日本企業の製品・サービス・技術の活用を通じてアフリカ諸国の保健課題の解決に貢献することを目的としている。日本政府は、現在ガーナ含むアフリカ6ヶ国とヘルスケアと健康分野における協力覚書を締結している。
- ガーナとの協力覚書の2024年の更新では、ガーナ側のニーズに基づき、新たに「保健分野での研究における協力及び保健分野における技術移転の支援、医療従事者の能力開発、保健分野における両国間の専門的且つ科学的事業の交流」が追加された。
- 2024年9月にガーナを訪問した際、日本政府関係者は当時のガーナヘルスサービス（GHS）総裁と面談を実施。GHSから、非感染性疾患（NCDs）対策をプライマリ・ヘルス・ケアに追加したことの重要性、NCDs対策とプライマリ・ヘルス・ケアの充実の両方に栄養改善の視点を入れることの必要性、テレメディスン推進への意欲等について言及があった。
- 日本政府は関係府省庁・関係機関と連携し、TICAD9テーマ別イベントの開催等を通じてアフリカ健康構想の更なる推進を目指す。

日本政府の取組について

内閣官房R6年度アフリカ健康構想調査事業の成果紹介

(有限責任監査法人トーマツ ガバメント&パブリックサービシーズ 櫻井理 シニアマネージャー)



- 2024年度のアフリカ健康構想調査事業では、ケニアでの「1日日本病院」の開催と「保健事業のスキーム」の作成が主な取組であり、本セミナーでは「保健事業のスキーム」に焦点を当てて紹介する。
- アフリカでは、医療市場の成長が期待される国としてケニア、南アフリカ、ガーナ等が挙げられる。特にガーナの医療機器市場は2025年までに約1億ドル規模に達すると予測されている。中国の市場シェアが大きいものの、日本の製品は品質やメンテナンスの面で高い評価。
- 日本企業が市場参入に参入するフェーズでは、現地の規制や市場環境を把握することが不可欠。現地専門家と連携し訴訟等のトラブル対応への備えることや、公的支援事業活用の際には事業終了後の自走に向けた体制作りを事業実施中から行うことが重要。
- 日本企業が本格的に市場に進出するフェーズでは、自己資金による事業運営を前提に、短期的には代理店との連携や現地職員の雇用、中長期的には現地法人の設立等を通じた現地とのパートナーシップを築くことが重要。
- 企業のプレゼンス向上のためには、現地オピニオンリーダーとのネットワーク構築が欠かせない。現地での展示会等を活用し、政府機関や医療機関との連携を強化することが重要。
- 日本企業がアフリカ市場での競争力を高めるには、国際公共調達への対応や国際開発金融機関等との連携強化もビジネス戦略の選択肢に入る。現地のニーズに即した製品・サービスの提供を進め、競争優位性を確立することが求められる。

ガーナ渡航ミッション・ガーナ等訪日ミッションの紹介 (経済産業省 ヘルスケア産業課 水口怜斉 課長補佐)



- ガーナは若い国で、今後医療需要の増加が見込まれる。感染症の割合は減少し、NCDsが増加傾向。公的医療機関が主要な役割を果たす一方、民間団体の設立も進んでいる。市場規模は拡大しているが、アフターケア体制の脆弱さが課題。
- 2024年10月の渡航ミッションには、日本企業10社が参加し、政府機関や医療機関と対話を行った。現地では、医療機器のアフターケアや人材育成の必要性が強調された。日本のODAを通じた信頼関係が交流を円滑にし、企業の満足度も高かった。
- ガーナの医療関係者ら7名を日本に招聘し、日本企業を視察。特に、ガーナでのトレーニングセンター設立の要望が多く、今後の課題が明確になった。
- TICAD等を活用しながら、ミッションの成果を発信していく。特に、人材育成とアフターケアの充実が日本企業の競争力向上に寄与すると期待。官民連携を強化し、アフリカ市場へのアプローチを進める方針。

ガーナの状況について

西アフリカにおけるガーナのポジションと日本企業の取組（アフリカビジネス協議会 佐藤隆正 事務局長）



- ・ アフリカビジネス協議会(JBCA)は5年前に設立され、約500社が加盟。業種を超えたネットワークを提供し、日本企業のアフリカ進出を支援。
- ・ ガーナは英語圏に属するが、周囲はフランス語圏の国々であり、西アフリカ市場の貿易協定はあるものの、国を超えて大きくとらえるには言語や制度の違いが課題。西アフリカ最大市場ナイジェリアとつながる高速道路構想の実現にはまだ時間を要す。
- ・ ガーナは政治的に安定し、アフリカで民主主義が進んだ国の一つ。人口約3,400万人と市場規模は中程度だが、西アフリカのビジネス拠点にするには適している。通貨は変動相場制を採用し、金の輸出によって外貨準備が下支えされている。
- ・ ガーナには日系企業57拠点があり、アフリカ全体で6位の規模。近年、海外投資が増え、自動車の組立工場が相次いで設立。保健医療分野でも日本政府が関与し、野口英世記念研究所の存在がガーナと日本の協力を後押し。保健医療分野はガーナ政府も重要視。
- ・ ガーナの国家財政は不安定で、IMFの支援を16回受けている。2024年の大統領選挙では緊縮財政の撤回が掲げられ、今後の財政運営が注目。
- ・ JBCAは、日本政府の支援による多数の企業のガーナにおける農業・ヘルスケア・環境分野等の実証実験を把握し会員に情報提供。今般政府は「日アフリカ産業共創イニシアチブ」により、日系V Cの投資先を日本企業のパートナーとして活用し、アフリカ市場参入後押しを提案。

ガーナの保健課題、ガーナ政府が注力する保健政策（JICA 萩原明子 国際協力専門員（保健））



- ・ ガーナの保健行政、サービス提供体制は、政策立案を担う保健省と実施機関であるGHSが中心。感染症（マラリア等）とNCDs（高血圧、糖尿病等）の二重疾病負荷が深刻で、母子保健指標も低い。妊産婦死亡率は日本の約100倍、乳幼児死亡率も約10倍と高く、SDGsの達成にはまだ遠い。
- ・ CHPS (Community-based Health and Planning Service)など優れた地域保健システムがある一方、医薬品、医療機器や人材が不足し特に地方部では深刻。予防可能な原因による妊産婦・新生児死亡が多く安全な出産施設の整備が求められる。思春期の妊娠や妊婦の貧血も重要な課題。
- ・ JICAは野口英世記念研究所における感染症予防と研究協力、CHPS・地域保健システムの強化や母子手帳の開発・普及などを支援。現在、母子手帳はガーナ政府が自国財源で制度を維持。母子手帳の普及では官民連携も推進し、WFPの枠組みのもと、味の素ファンデーション、NEC、シスメックスの3社が異業種連携で保健システムの強化に貢献。
- ・ ガーナ政府は、限られた財源と人材を活用し、プライマリ・ヘルス・ケアの強化とUHCの達成を進めている。施設間ネットワークの強化や医薬品製造拠点の確立にも注力。JICAは今後も国際機関や民間パートナーとの連携を強化し、ガーナの保健課題の解決を支援する方針。

日本企業のガーナでの取組について

スタートアップ企業の西アフリカ事業戦略（SORA Technology株式会社 金子洋介 CEO）



- ソラテクノロジー株式会社は、AIとドローンを活用した感染症対策を推進する企業であり、西アフリカでのマラリア対策に取り組んでいる。JICAや野口英世記念研究所の支援を受け、ガーナにおいてボウフラ（カマダラカ）の発生源を特定し、殺虫剤を散布するプロジェクトを実施している。
- 従来のマラリア対策では、屋外の殺虫剤散布は効率の低さから敬遠されていた。水たまりの特定が難しく、全ての水たまりに殺虫剤を散布するため、コストと環境負荷が高かった。これに対し、同社の技術は、ドローンを活用して水温・深さ・濁度等をAI解析し、ボウフラ発生リスクの高い水たまりのみに殺虫剤を散布することで、対策の効率化を実現した。その結果、対象面積を倍増させつつ、コストを削減し、患者数と成虫蚊の減少を確認している。
- このプロジェクトの成功には、ガーナの医療エコシステムの支援が不可欠であった。特に野口英世記念研究所との連携により、国際基準のデータを取得し、WHOマニュアル改訂や国際調達への組み込みを目指している。
- JICAや経済産業省の支援を受けながら、同社は民間資金の調達にも成功している。今後は、WHOやグローバルファンドとの連携を強化し、マラリア対策の国際標準化を推進するとともに、さらなるODA事業や民間投資を活用し、業界の発展を目指している。

ガーナにおける事業展開事例（Sysmex West and Central Africa, Mr. Eric Osei, Managing Director）



- シスメックス社は神戸に本社を構え、臨床検査機器を製造・販売する企業。世界190以上の国・地域へ製品・サービスを提供している。西・中央アフリカの拠点はガーナ。
- 2015年にガーナでサービス会社として設立し、2017年より直接販売とサービスを開始。医療従事者向けの「Training Academy」を設立し、トレーニングを提供。
- ガーナの医師数は少なく、医療従事者の能力向上が急務。同社は座学・実習を通じ、最新の診断技術を伝授。オンライン学習プラットフォーム「Caresphere Academy」を開設。
- 日本・ガーナ両政府と味の素ファンデーション・NEC等と協力し、母子保健・栄養改善プロジェクトを実施。ICTツールを活用した栄養教育や、貧血・マラリアの早期診断技術を導入。
- ガーナの医療機関に診断機器を導入し、検査環境を整備。医師・検査技師のトレーニングを実施し、診断能力を向上。成功要因は以下の通り。（1）現地法人の設立：直接顧客と関わることで信頼を獲得。（2）現地人材の活用：文化理解を活かし、適切なサポートを提供。（3）教育と人材育成：継続的な技術支援を実施。
- 同社は、今後も現地パートナーと協力し、持続可能な医療システムの構築に貢献していく。

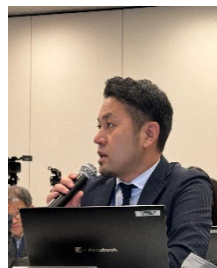
日本政府・関係機関からの講評、閉会の挨拶

外務省 アフリカ部



2025年8月のTICAD9では、日本の技術を活用した革新的なアフリカ課題解決の共創がテーマとなる。日本政府として、本イベント等を活用しながら日本企業の支援を進めていきたい。日本企業の技術力や異業種連携による事業は非常に評価が高い一方で、持続可能なビジネスモデルの確立が課題。現地雇用創出やトレーニングも重要である。企業は収益性を確保しつつ、社会課題解決に貢献するモデルの構築が今後求められる。

JICA 民間連携事業部



JICAは日本企業の海外展開を支援しており、ガーナでは過去10年で13件の採択事例があり、内5件が保健分野である。アフリカは東南アジアと比べて実証事業に係る当該国の規制が緩やかな傾向があり、調査の自由度が高いが、マネタイズやアフターサービスの構築が課題。特にB to G事業では相手国の財政面の課題が大きい。JICAは技術実証に留まらず、ビジネスとしての成立を支援すべく、民間企業との連携を強化していく方針。

国立国際医療研究センター（NCGM）国際医療協力局



国際医療協力において現場のニーズ把握が重要であり、特に医療機器は安全性や耐久性が求められる。日本の協力は信頼構築を重視してきたが、持続可能性にはビジネスとしての成立が不可欠。今回の発表のように、日本の技術を現地の医療ニーズに適用することで、新たな市場が開ける。今後は研究と民間連携を強化し、持続可能な国際医療支援を推進すべきである。

アフリカ開発銀行 アジア代表事務所



アフリカ開発銀行（AfDB）は1964年に設立され、アフリカの成長と開発を支援する国際金融機関。日本は加盟国中第4位の出資国。AfDBの重点分野である保健分野では、日本政府や企業と連携し、技術を活用した支援を推進。AfDBは41か国に事務所を持ち、現地政府や地域と強固なネットワークを構築。今後も日本の関係者との連携を深め、アフリカの医療ビジネスの発展を支援していく。

閉会の挨拶（内閣官房 鈴木秀生 国際保健担当大使）



- ・ ガーナは西アフリカのビジネス拠点として政治的に安定しており、日本企業の進出も進んでいる。アフリカ健康構想及びグローバルヘルス戦略の中でも重要なパートナーである。
- ・ 日本は1979年に野口英世記念研究所を設立し、COVID-19をはじめ結核、マラリア、HIV/AIDS等の検査を実施することで西アフリカの感染症対策に貢献してきた。近年は都市化や生活の変化等に伴いNCDsの増加が課題となっており、AI等を活用した新たな医療IT技術の導入が期待されている。
- ・ ガーナはモバイル決済の普及が急速に進むなどリープフロッグ型発展が起こる可能性が高い。若年層が多く、技術受容性が高いことも新たな市場機会となる。
- ・ 日本政府は今後、保健分野での協力の更なる強化を目指し、TICAD9テーマ別イベント等の機会を通じて日本企業の取組を発信していく。日本企業は競争力を維持するために現地ニーズに即したソリューション開発が求められる。